

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 家計調査(2007年7月)

発表日 2007年8月31日(金)

～夏場の個人消費は一時的な要因も大きいが低調な滑り出し～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

T E L : 03-5221-4525

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
06	1-3月期	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 0.9	74.5	0.4
	4-6月期	▲ 1.5	0.2	▲ 4.5	▲ 1.3	74.7	0.9
	7-9月期	▲ 3.8	▲ 2.0	2.3	4.7	70.0	▲ 5.1
	10-12月期	▲ 1.7	1.6	2.3	▲ 0.1	72.0	▲ 2.8
07	1-3月期	0.6	1.0	2.5	▲ 0.7	72.2	▲ 2.7
	4-6月期	0.5	▲ 0.1	2.9	▲ 0.9	72.7	▲ 1.3
06	7月	▲ 1.3	▲ 1.1	6.1	10.2	68.7	▲ 4.8
	8月	▲ 4.3	▲ 1.0	3.3	▲ 4.1	70.6	▲ 5.4
	9月	▲ 5.9	▲ 1.0	0.1	▲ 1.7	70.8	▲ 5.2
	10月	▲ 2.4	2.7	▲ 0.3	0.5	73.1	▲ 1.7
	11月	▲ 0.7	0.2	1.5	1.3	73.0	▲ 2.1
	12月	▲ 1.9	▲ 0.6	6.9	3.4	70.0	▲ 4.5
07	1月	0.6	1.4	1.0	▲ 4.1	74.8	0.0
	2月	1.3	0.2	2.7	1.8	70.5	▲ 4.1
	3月	0.1	▲ 0.8	4.0	▲ 1.0	71.3	▲ 3.9
	4月	1.1	0.6	▲ 0.4	▲ 2.3	73.2	0.7
	5月	0.4	▲ 0.2	1.6	▲ 0.1	74.6	▲ 0.7
	6月	0.1	▲ 0.2	7.4	4.6	70.4	▲ 4.0
	7月	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 4.5	▲ 2.4	72.4	3.1

(出所) 総務省「家計調査報告」

○実質消費支出は前年比▲0.1%と7ヶ月ぶりに減少

7月の家計調査実質消費支出(二人以上世帯)は前年比▲0.1%(6月同+0.1%)となり、小幅ながらも7ヶ月ぶりに前年を下回った。また、季節調整済みの前月比は▲1.2%、4-6月期対比でも7月は同▲1.4%と大きく減少していることを勘案すれば、7月の消費は良くなかったといえる。7月の消費が芳しくなかった背景には、①梅雨明けの遅れによる天候不順、②3連休中に台風、地震が発生したこと、③ガソリン価格の上昇、④住民税の負担増など消費にとって様々な逆風があったことが挙げられる。もっとも、7月については天候不順による一時的な落ち込みも大きかったとみられる。8月は梅雨明けで天候が回復したことにより、エアコンや扇風機、飲料、季節衣料などの売れ行きが好調との声も少なくない。ガソリン価格の上昇や株価の下落など下押し要因も残るため夏場の消費については慎重に見ておく必要があるが、8月は7月から幾分持ち直してくる可能性が高いと考えられる。

○天候不順、ガソリン価格の上昇、住民税の負担増などが個人消費を押し下げ

7月の実質消費支出を費目別にみると、増加に寄与したのは教養娯楽(前年比寄与度: +0.71%)、保健医療(同: +0.61%)である。教養娯楽は教養娯楽耐久財が大幅に増加したが、テレビやパソコンが好調だった模様である。一方、実質消費支出にマイナスに寄与したのは住居(前年比寄与度: ▲0.62%)、食料

(同：▲0.31%)、交通・通信(同：▲0.26%)、被服及び履物(同：▲0.14%)などである。住居は振れの大きい設備修繕・維持が大きくマイナスになったことが大きい。食料は外食のマイナス寄与が大きい。天候不順などで外出機会が減少したこと、ガソリン価格の上昇や税負担の増加によって多少支出が抑えられた可能性が考えられる。交通・通信については、交通が昨年に自動車等関係費が急増した反動もあって大幅なマイナスとなったが、通信がプラスに寄与したため減少幅は小幅にとどまった。通信の増加については、6月分の携帯電話料金の引き落としが一部で7月にずれ込んだことが影響したと思われる。また、被服及び履物も天候不順などから季節衣料の購入が減少し、婦人用洋服やシャツ・セーター類が前年を下回った。電気代なども気温が低かったことを背景に前年比マイナスとなった。

○一時的な下振れ要因も大きいとみられるが、7－9月期の個人消費は低調な滑り出し

GDPベース（GDP個人消費の需要側推計値の作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したものを当社で試算）で計算した場合においても、前年比+0.4%と前月（同+1.2%）からプラス幅が縮小した。前月比でもマイナス幅は大きく、7月の個人消費はあまり良くないとの評価だ。一時的な下振れ要因も大きいとみられるが、7－9月期の個人消費は低調な滑り出しである。本日公表された失業率が3.6%に低下するなど先行きも雇用・所得環境の改善が緩やかながらも持続する公算が大きいことから、やや長い目で見れば個人消費は緩やかながらも回復基調を辿るとの判断には変わらないが、夏場の消費については弱めに推移する可能性があることには注意しておきたい。

